

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社宮崎太陽銀行

【英訳名】 The Miyazaki Taiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 林 田 洋 二

【本店の所在の場所】 宮崎市広島2丁目1番31号

【電話番号】 (0985)24-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 上 野 哲 弘

【最寄りの連絡場所】 宮崎市広島2丁目1番31号

【電話番号】 (0985)60-6270

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 上 野 哲 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎太陽銀行鹿児島支店
(鹿児島市加治屋町14番8号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期 連結累計期間	2023年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度
		(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	百万円	3,602	3,822	14,373
経常利益	百万円	686	784	2,174
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	559	587	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,550
四半期包括利益	百万円	688	2,364	
包括利益	百万円			159
純資産額	百万円	54,560	43,977	41,798
総資産額	百万円	846,662	804,680	811,618
1株当たり四半期純利益	円	105.87	111.15	
1株当たり当期純利益	円			273.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	21.92	52.28	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			146.18
自己資本比率	%	6.27	5.27	4.96

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」に関して、重要な変動はなく、新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

経常収益

預け金利息の減少により、資金運用収益が減収となったものの、株式等売却益の増加により、その他経常収益が増収となったことを主因に、経常収益は、前年同四半期連結累計期間比220百万円増収の3,822百万円となりました。

経常費用

資金調達費用は減少したものの、株式等償却の計上によりその他経常費用が増加したことから、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比122百万円増加の3,037百万円となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比98百万円増益の784百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比28百万円増益の587百万円となりました。

・財政状態

預金

預金は、個人預金、法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比170億円増加して、当四半期連結会計期間末残高は7,530億円となりました。

貸出金

貸出金は、建設業に対する貸出金の減少を主因に、前連結会計年度末比28億円減少して、当四半期連結会計期間末残高は5,374億円となりました。

有価証券

有価証券は、地方債の増加を主因に、前連結会計年度末比28億円増加して、当四半期連結会計期間末残高は1,636億円となりました。

・セグメントの状況

銀行業

経常収益は、前年同四半期比158百万円増加し、3,212百万円となりました。一方経常費用は、前年同四半期比67百万円増加し、2,456百万円となりました。この結果、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比90百万円増加し、756百万円となりました。

リース・保証等事業

経常収益は、前年同四半期比58百万円増加し、645百万円となりました。一方経常費用は、前年同四半期比54百万円増加し、621百万円となりました。この結果、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比4百万円増加し、23百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の業務収支は全体で2,574百万円となりました。その内訳は資金運用収支が2,570百万円、役務取引等収支が43百万円、その他業務収支が47百万円となっております。

このうち主となる資金運用収支では、貸出金利息を中心とする資金運用収益は2,581百万円(うち国内業務部門2,551百万円)、預金利息を中心とする資金調達費用は11百万円(うち国内業務部門10百万円)となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,569	27		2,597
	当第1四半期連結累計期間	2,541	29		2,570
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,582	27	0	2,609
	当第1四半期連結累計期間	2,551	29	0	2,581
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	12	0	0	12
	当第1四半期連結累計期間	10	0	0	11
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	44	0		43
	当第1四半期連結累計期間	44	0		43
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	387	1		388
	当第1四半期連結累計期間	394	0		395
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	431	0		431
	当第1四半期連結累計期間	438	0		438
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	63	4		67
	当第1四半期連結累計期間	45	1		47
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	585	4		590
	当第1四半期連結累計期間	604	1		606
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	522			522
	当第1四半期連結累計期間	558			558

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行及び子会社の円建取引であります。

3 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。

4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は国内業務部門の預金・貸出業務、為替業務を中心に395百万円となりました。

一方、役務取引等費用は国内業務部門の保証業務を中心に438百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	387	1		388
	当第1四半期連結累計期間	394	0		395
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	163			163
	当第1四半期連結累計期間	173			173
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	112	1		113
	当第1四半期連結累計期間	116	0		117
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	59			59
	当第1四半期連結累計期間	43			43
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	47			47
	当第1四半期連結累計期間	55			55
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	2			2
	当第1四半期連結累計期間	2			2
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	431	0		431
	当第1四半期連結累計期間	438	0		438
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	16	0		16
	当第1四半期連結累計期間	16	0		16
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	382			382
	当第1四半期連結累計期間	389			389

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

4 前第3四半期連結会計期間より国内・国際業務部門別役務取引の状況の集計方法を一部変更しております。この変更により、従来の集計方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の役務取引等収益のうち預金・貸出業務が104百万円減少、証券関連業務が59百万円増加、代理業務が45百万円増加しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	738,434	355		738,789
	当第1四半期連結会計期間	752,767	265		753,033
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	491,460			491,460
	当第1四半期連結会計期間	515,058			515,058
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	245,673			245,673
	当第1四半期連結会計期間	236,491			236,491
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,301	355		1,656
	当第1四半期連結会計期間	1,217	265		1,483
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	738,434	355		738,789
	当第1四半期連結会計期間	752,767	265		753,033

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

4 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

5 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	533,548	100.00	537,427	100.00
製造業	21,833	4.09	21,095	3.93
農業, 林業	8,199	1.54	7,846	1.46
漁業	1,978	0.37	1,663	0.31
鉱業, 採石業, 砂利採取業	235	0.04	272	0.05
建設業	28,211	5.29	28,476	5.30
電気・ガス・熱供給・水道業	22,873	4.29	23,189	4.31
情報通信業	3,236	0.61	2,682	0.50
運輸業, 郵便業	15,335	2.87	15,276	2.84
卸売業, 小売業	40,225	7.54	39,352	7.32
金融業, 保険業	6,037	1.13	6,327	1.18
不動産業, 物品賃貸業	94,038	17.63	98,870	18.40
各種サービス業	85,244	15.98	83,692	15.57
地方公共団体	66,019	12.37	63,747	11.86
その他	140,074	26.25	144,931	26.97
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	533,548		537,427	

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
B種優先株式	2,000,000
計	21,000,000

(注) 計の欄には、定款で規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,342,444	5,342,444	福岡証券取引所	(注) 1
第1回B種優先株式	600,000	600,000	非上場	(注) 2
計	5,942,444	5,942,444		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。また、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

2 単元株式数は、100株であり、議決権はありません。また、第1回B種優先株式の内容は下記のとおりであり、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

(1) 第1回B種優先配当金

第1回B種優先配当金

当行は定款第35条に定める剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回B種優先株式を有する株主(以下「第1回B種優先株主」という。)または第1回B種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1回B種優先株式1株につき、第1回B種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第1回B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に年率1.75%を乗じて算出した額の金銭(2022年3月31日を基準日とする剰余金の配当額は、年率1.75%に基づき払込期日(同日を含む。)から2022年3月31日(同日を含む。)までの間の日数につき1年を365日とする日割計算により算出される額とし、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。)(以下「第1回B種優先配当金」という。)の配当をする。また、当該基準日の属する事業年度において第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して下記(2)に定める第1回B種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

非累積条項

ある事業年度において第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額の合計額が第1回B種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対しては、第1回B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続のなかで行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 第1回B種優先中間配当金

当行は、定款第36条に定める中間配当をするときには、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第1回B種優先株式1株につき、第1回B種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭(以下「第1回B種優先中間配当金」という。)を支払う。

(3) 残余財産

残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第1回B種優先株式1株につき、第1回B種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第1回B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に下記に定める経過第1回B種優先配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。

非参加条項

第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

経過第1回B種優先配当金相当額

第1回B種優先株式1株当たりの経過第1回B種優先配当金相当額は、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から分配日(同日を含む。)までの日数に第1回B種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。)をいう。ただし、分配日の属する事業年度において第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して第1回B種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権

第1回B種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

(5) 種類株主総会

法令に別段の定めがある場合を除き、当行が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においても、第1回B種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(6) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当行は、2029年4月1日以降、取締役会が別に定める日(以下「取得日」という。)が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1回B種優先株式の全部または一部を取得することができる。ただし、取締役会は、金融庁の事前の確認を得ている場合に限り、取得日を定めることができる。この場合、当行は、かかる第1回B種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める財産を第1回B種優先株主に対して交付するものとする。なお、第1回B種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得と引換えに交付すべき財産

当行は、第1回B種優先株式の取得と引換えに、第1回B種優先株式1株につき、第1回B種優先株式の払込金額相当額(ただし、第1回B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に経過第1回B種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。なお、本においては、上記(3)に定める経過第1回B種優先配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」をいずれも「取得日」と読み替えて、経過第1回B種優先配当金相当額を計算する。

(7) 普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得条項

当行は、2032年4月1日(以下「一斉取得日」という。)をもって、一斉取得日に残存する第1回B種優先株式の全てを取得する。この場合、当行は、かかる第1回B種優先株式を取得するのと引換えに、第1回B種優先株主に対し、その有する第1回B種優先株式数に第1回B種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、第1回B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記に定める普通株式の時価(以下「一斉取得価額」という。)で除した数の普通株式を交付するものとする。第1回B種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日(終値が算出されない日を除く。)の証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福岡証券取引所」という。)における当行の普通株式の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。)とする。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が475円(以下「下限取得価額」という。)を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額(ただし、下記による調整を受ける。)とする。

下限取得価額の調整

イ. 第1回B種優先株式の発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、下限取得価額を次に定める算式(以下「下限取得価額調整式」という。)により調整する(以下、調整後の取得価額を「調整後下限取得価額」という。)。下限取得価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \quad \text{既発行} \quad \text{交付普通} \quad \text{1株当たり}$$

$$\text{下限取得} = \text{下限取得} \times \frac{\text{普通株式数} + \frac{\text{株式数} \times \text{の払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式} + \text{交付普通株式数}}$$

$$\text{価額} \quad \text{価額}$$

() 下限取得価額調整式に使用する時価(下記ハ.()に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合(無償割当ての場合を含む。)(ただし、当行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本において同じ。))その他の証券(以下「取得請求権付株式等」という。))または当行の普通株式の交付と引換えに当行が取得することができる取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権その他の証券(以下「取得条項付株式等」という。))が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。)

調整後下限取得価額は、払込期日(払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- () 株式の分割をする場合
調整後下限取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数(基準日における当行の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。)が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。
- () 下限取得価額調整式に使用する時価を下回る価額(下記二.に定義する。以下、本()、下記()および()並びに下記八.()において同じ。)をもって当行の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)
調整後下限取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日(新株予約権の場合は割当日)(無償割当ての場合はその効力発生日)の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。
上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日(以下「価額決定日」という。)に価額が決定される取得請求権付株式等を発行した場合において、決定された価額が下限取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後下限取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- () 当行が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件(本イ.またはロ.と類似する希薄化防止のための調整を除く。)が付されている場合で、当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における修正後の価額(以下「修正価額」という。)が下限取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
調整後下限取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
- () 取得条項付株式等の取得と引換えに下限取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって普通株式を交付する場合
調整後下限取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による下限取得価額の調整が行われている場合には、調整後下限取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数(下記ホ.に定義する。)が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。
- () 株式の併合をする場合
調整後下限取得価額は、株式の併合の効力発生日以降、併合により減少する普通株式数(効力発生日における当行の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。)を負の値で表示して交付普通株式数とみなして下限取得価額調整式を適用して算出し、これを適用する。
- ロ.上記イ.()ないし()に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、下限取得価額の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する下限取得価額に変更される。
- 八.
- () 下限取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後下限取得価額を適用する日の前日まで(当該適用する日の前日を含む。)の直近5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、当該適用する日の前日が取引日ではない場合は、当該適用する日の前日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の終値の平均値とする。ただし、平均値の計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。なお、上記5連続取引日の間に、下限取得価額の調整事由が生じた場合、調整後下限取得価額は、本 に準じて調整する。
- () 下限取得価額調整式に使用する「調整前下限取得価額」は、調整後下限取得価額を適用する日の前日において有効な下限取得価額とする。
- () 下限取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日(上記イ.()ないし()に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。)の、基準日がない場合は調整後下限取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当行の発行済普通株式数(自己株式である普通株式の数を除く。)に当該下限取得価額の調整の前に上記イ.およびロ.に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数を加えたものとする。
- () 下限取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ.()の場合には、当該払込金額(無償割当ての場合は0円)(金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額)、上記イ.()および()の場合には0円、上記イ.()ないし()の場合には価額(ただし、()の場合は修正価額)とする。
- 二.上記イ.()ないし()および上記八.()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得

または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

- ホ. 上記イ.()において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後下限取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ.()に従って既発行普通株式数に含まれている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ. 上記イ.()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当行の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.()ないし()の規定にかかわらず、調整後下限取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト. 下限取得価額調整式により算出された上記イ.第2文を適用する前の調整後下限取得価額と調整前下限取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、下限取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後下限取得価額調整式による下限取得価額の調整を必要とする事由が発生し、下限取得価額を算出する場合には、下限取得価額調整式中の調整前下限取得価額に代えて調整前下限取得価額からこの差額を差し引いた額(ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。)を使用する。
- (8) 株式の分割または併合および株式無償割当て
- 分割または併合
当行は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および第1回B種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。
- 株式無償割当て
当行は、株式無償割当てを行うときは、普通株式および第1回B種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。
- (9) 譲渡制限
第1回B種優先株式を譲渡により取得することについては当行取締役会の承認を要する。
- (10) 法令変更等
法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当行取締役会は合理的に必要な措置を講じる。
- (11) その他
上記各項は、各種の法令に基づく許認可等の効力発生を条件とする。

- (2) 【新株予約権等の状況】
【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		5,942		8,752		7,344

- (5) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

- (6) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回B種優先株式 600,000		(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,254,100	52,541	
単元未満株式	普通株式 33,344		一単元(100株)未満の株式(注)2
発行済株式総数	5,942,444		
総株主の議決権		52,541	

- (注) 1. 第1回B種優先株式の内容については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	55,000		55,000	0.92
計		55,000		55,000	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	85,540	78,417
有価証券	160,853	163,664
貸出金	1 540,283	1 537,427
外国為替	1 241	1 198
リース債権及びリース投資資産	4,986	4,995
その他資産	1 4,555	1 4,715
有形固定資産	12,872	12,882
無形固定資産	314	263
退職給付に係る資産	3,727	3,776
支払承諾見返	1 426	1 421
貸倒引当金	2,184	2,082
資産の部合計	811,618	804,680
負債の部		
預金	735,949	753,033
借入金	27,020	17
その他負債	4,653	4,722
退職給付に係る負債	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	399	385
偶発損失引当金	81	83
繰延税金負債	483	1,234
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	426	421
負債の部合計	769,819	760,703
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,411	7,411
利益剰余金	19,998	20,401
自己株式	164	164
株主資本合計	35,998	36,401
その他有価証券評価差額金	2,232	4,037
土地再評価差額金	1,265	1,265
退職給付に係る調整累計額	795	753
その他の包括利益累計額合計	4,293	6,055
非支配株主持分	1,507	1,520
純資産の部合計	41,798	43,977
負債及び純資産の部合計	811,618	804,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	3,602	3,822
資金運用収益	2,609	2,581
(うち貸出金利息)	2,026	2,024
(うち有価証券利息配当金)	526	521
役務取引等収益	388	395
その他業務収益	590	606
その他経常収益	1 13	1 238
経常費用	2,915	3,037
資金調達費用	12	11
(うち預金利息)	12	11
役務取引等費用	431	438
その他業務費用	522	558
営業経費	1,931	1,956
その他経常費用	2 16	2 72
経常利益	686	784
特別損失	0	
固定資産処分損	0	
税金等調整前四半期純利益	686	784
法人税等	116	182
四半期純利益	569	602
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	569	602
その他の包括利益	1,258	1,762
その他有価証券評価差額金	1,215	1,804
退職給付に係る調整額	42	42
四半期包括利益	688	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	2,350
非支配株主に係る四半期包括利益	10	14

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該見積りに関する仮定は四半期末時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の動向や経済環境への影響が変化した場合には、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,956 百万円	2,626 百万円
危険債権額	3,195 百万円	3,175 百万円
三月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	3,618 百万円	3,591 百万円
合計額	9,771 百万円	9,393 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
株式等売却益	5 百万円	216 百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	14 百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	3 百万円	百万円
株式等償却	百万円	68 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	137 百万円	144 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	78	30.15	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年6月23日 定時株主総会	第1回B種優 先株式	0	0.48	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以降になるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	132	25.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年6月23日 定時株主総会	第1回B種優 先株式	52	87.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以降になるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース・ 保証等 事業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,048	553	3,602		3,602		3,602
セグメント間の内部経常収益	5	32	38	7	46	46	
計	3,054	586	3,640	7	3,648	46	3,602
セグメント利益	665	18	684	2	686	0	686

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの計上はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース・ 保証等 事業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,206	606	3,812	9	3,822		3,822
セグメント間の内部経常収益	6	38	45	2	47	47	
計	3,212	645	3,857	11	3,869	47	3,822
セグメント利益	756	23	779	4	783	0	784

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの計上はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	426	73
その他有価証券(*1)	157,883	157,883	
(2) 貸出金	540,283		
貸倒引当金(*2)	2,133		
	538,150	545,132	6,982
(3) リース債権及びリース投資資産	4,986	5,399	412
資産計	701,520	708,842	7,322
(1) 預金	735,949	735,976	26
負債計	735,949	735,976	26

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	433	66
その他有価証券(*1)	160,676	160,676	
(2) 貸出金	537,427		
貸倒引当金(*2)	2,036		
	535,391	543,478	8,087
(3) リース債権及びリース投資資産	4,995	5,403	408
資産計	701,563	709,991	8,428
(1) 預金	753,033	753,058	24
負債計	753,033	753,058	24

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	49,983	106,745		156,729
国債	29,649			29,649
地方債		22,846		22,846
社債		60,505		60,505
株式	14,418	462		14,881
外国証券		13,697		13,697
その他	5,915	9,233		15,149
合計	49,983	106,745		156,729

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は1,153百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券	50,033	109,487		159,521
国債	28,636			28,636
地方債		24,672		24,672
社債		61,747		61,747
株式	15,310	500		15,810
外国証券		13,365		13,365
その他	6,087	9,201		15,288
合計	50,033	109,487		159,521

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 9項を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。四半期連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は1,154百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債			
その他	500	426	73
合計	500	426	73

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債			
その他	500	433	66
合計	500	433	66

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,824	14,881	5,057
債券	114,822	113,001	1,820
国債	30,057	29,649	408
地方債	23,226	22,846	380
短期社債			
社債	61,538	60,505	1,032
その他	30,218	30,000	217
合計	154,864	157,883	3,018

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,246	15,810	6,563
債券	116,420	115,056	1,363
国債	28,954	28,636	318
地方債	24,962	24,672	289
短期社債			
社債	62,503	61,747	755
その他	29,417	29,809	391
合計	155,085	160,676	5,591

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、29百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、68百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	銀行業	リース・ 保証等 事業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	159		159		159
為替業務	113		113		113
証券関係業務	59		59		59
代理業務	47		47		47
保証業務	0	1	2		2
その他	2		2		2
その他経常収益					
その他	4		4		4
顧客との契約から生じる 経常収益	388	1	389		389
上記以外の経常収益	2,660	552	3,212		3,212
外部顧客に対する経常収益	3,048	553	3,602		3,602

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	銀行業	リース・ 保証等 事業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	169		169		169
為替業務	117		117		117
証券関係業務	43		43		43
代理業務	55		55		55
保証業務	1	0	2		2
その他	2		2		2
その他経常収益					
その他	6		6		6
顧客との契約から生じる 経常収益	396	0	397		397
上記以外の経常収益	2,809	605	3,414	9	3,424
外部顧客に対する経常収益	3,206	606	3,812	9	3,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業であります。

2 前第3四半期連結会計期間より、経営実態をより適切に表すために、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の集計方法を一部変更しております。この変更により、従来の集計方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の預金・貸出業務が104百万円減少、証券関係業務が59百万円増加、代理業務が45百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり 四半期純利益	円	105.87	111.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	559	587
普通株主に帰属 しない金額	百万円		
うち優先株式に 係る金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	559	587
普通株式の 期中平均株式数	千株	5,287	5,286
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	21.92	52.28
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
うち優先株式に係る金額	百万円		
普通株式増加数	千株	20,245	5,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社宮崎太陽銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 園 龍 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

ないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。